



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社Will Smart 上場取引所 東
コード番号 175A URL <https://willsmart.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 康弘
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 本多 正行 TEL 03-3527-2100
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	213	-	△68	-	△54	-	△54	-
2024年12月期第1四半期	113	-	△125	-	△127	-	△128	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△37.50	-
2024年12月期第1四半期	△90.40	-

- (注) 1. 当社は、2024年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、2025年12月期第1四半期（2025年1月1日から2025年3月31日）は、比較対象となる2024年12月期第1四半期（2024年4月1日から2024年6月30日）とは対象期間が異なるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2025年12月期第1四半期及び2024年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	606	355	58.5
2024年12月期	656	410	62.3

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 354百万円 2024年12月期 409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年12月期	-				
2025年12月期（予想）		-	-	-	-

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2025年12月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	-	50	-	50	-	40	-	27.51

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2024年12月期は、決算期変更を行い2024年4月1日から2024年12月31日までの9か月間となります。
これに伴い、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	1,461,000株	2024年12月期	1,461,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	-株	2024年12月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	1,461,000株	2024年12月期 1 Q	1,422,631株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料を決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(セグメント情報等の注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加やサービス消費の回復を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、地政学的リスクや資源・エネルギー価格の高騰、円安の長期継続及び物価高騰に伴う消費者の購買意欲の不安定化等、景気を下押しするリスクが依然として多く存在しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社が属するDX業界においては、人材不足を背景とした効率化や最適化を目的とした投資の需要は引き続き高い状況にあります。また、モビリティ業界（※1）では、電気自動車（EV）市場の成長鈍化に伴う新規事業関連の投資需要の停滞の影響は依然として継続しております。一方で、地域交通の課題解消に向けた取り組みが本格化してきており、国土交通省が2025年4月からの3ヶ年を「交通空白解消・集中対策期間」と位置づけ、自治体や交通事業者による「交通空白」解消の取り組みの促進し、国がこれを後押しする方針です。これにより、地域交通の課題解決に向けた投資需要の増加が見込まれます。

こうした状況の中、当社では「自らのアイデアとテクノロジーを活用し、社会課題を解決する」のミッションの下、顧客のDX化の促進支援、ESG関連の新規サービス開発支援、地域交通の課題解消へ向けた取り組み等を展開してまいりました。特に、物流業界進出を見据えたトラックなどの大型車両向け車載器の開発に加え、自治体と交通事業者による地域交通の課題解消へ向けた取り組みの伴走者となるべく、複数の自治体への公共交通計画の実現のための提案に注力してまいりました。

上記取り組みの結果、当第1四半期累計期間では、地域交通の課題解消へ向けた長崎県平戸市との公共ライドシェア（※2）の取り組みがDXイノベーション大賞の優秀賞を受賞するなど、業界内での一定の評価を得ることができました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高213,097千円、営業損失68,307千円、経常損失54,450千円、四半期純損失54,791千円となりました。

なお、当社はモビリティセグメントの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

※1 モビリティ業界：交通や物流など人や物の移動によって経済活動を行う事業群の総称。

※2 公共ライドシェア：移動手段提供が困難な地域で、NPO法人や市町村などの公的関与のもと地元の輸送資源を活用する“自家用有償旅客運送制度”。タクシー事業者が行う“日本版ライドシェア”とは異なる。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は446,854千円となり、前事業年度末に比べ35,056千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が36,673千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が92,030千円減少したことによるものであります。固定資産は159,449千円となり、前事業年度末に比べ15,520千円減少いたしました。これは主にソフトウェアの償却等により無形固定資産が13,685千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、606,304千円となり、前事業年度末に比べ50,577千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は241,831千円となり、前事業年度末に比べ5,150千円増加いたしました。これは主に買掛金が18,463千円増加したことによるものであります。固定負債は9,087千円となり、前事業年度末に比べ936千円減少いたしました。これは主に長期借入金が680千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、250,918千円となり、前事業年度末に比べ4,213千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は355,385千円となり、前事業年度末に比べ54,791千円減少いたしました。これは主に四半期純損失の計上により利益剰余金が54,791千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.5%（前事業年度末は62.3%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2025年2月14日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,053	144,726
売掛金及び契約資産	320,146	228,116
棚卸資産	11,093	23,000
その他	42,617	51,010
流動資産合計	481,911	446,854
固定資産		
有形固定資産	28,678	28,067
無形固定資産		
のれん	49,026	44,281
ソフトウェア	69,261	60,320
無形固定資産合計	118,288	104,602
投資その他の資産	28,003	26,779
固定資産合計	174,970	159,449
資産合計	656,881	606,304
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,564	38,028
短期借入金	145,000	145,000
1年内返済予定の長期借入金	2,040	2,040
賞与引当金	-	5,037
製品保証引当金	696	587
その他	69,379	51,138
流動負債合計	236,680	241,831
固定負債		
長期借入金	8,840	8,160
その他	1,184	927
固定負債合計	10,024	9,087
負債合計	246,704	250,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,533	630,533
資本剰余金	263,129	263,129
利益剰余金	△484,189	△538,980
株主資本合計	409,472	354,681
新株予約権	704	704
純資産合計	410,176	355,385
負債純資産合計	656,881	606,304

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	113,829	213,097
売上原価	119,223	145,966
売上総利益又は売上総損失(△)	△5,393	67,130
販売費及び一般管理費	119,896	135,437
営業損失(△)	△125,290	△68,307
営業外収益		
受取利息	-	46
補助金収入	-	14,124
その他	-	96
営業外収益合計	-	14,267
営業外費用		
支払利息	276	410
上場関連費用	1,392	-
株式交付費	533	-
営業外費用合計	2,202	410
経常損失(△)	△127,492	△54,450
税引前四半期純損失(△)	△127,492	△54,450
法人税、住民税及び事業税	1,118	340
法人税等合計	1,118	340
四半期純損失(△)	△128,611	△54,791

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は「モビリティセグメント」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	11,050千円	10,481千円
のれんの償却額	4,744	4,744